



2020年10月15日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン  
代 表 者 名 代表取締役（兼）社長執行役員 C00  
山 下 昌 宏  
（コード番号 8253 東証第一部）  
問 合 せ 先 執行役員経営企画部長 根 岸 正 樹  
（TEL：03-3988-2110）

### 完全子会社（孫会社）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社（孫会社）である株式会社ATR家賃保証サービスを吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本吸収合併は完全子会社（孫会社）を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

また本吸収合併は、2020年10月27日に開催する株式会社ATR家賃保証サービスの取締役会において承認決議された場合に限り、効力を有します。

### 記

#### 1. 本吸収合併の目的

株式会社ATR家賃保証サービスは、当社の完全子会社である株式会社アトリウムの完全子会社として、不動産賃貸借契約に付随する家賃保証事業を運営して参りましたが、当社グループの営業拡大と事業効率化を実現するためには、株式会社ATR家賃保証サービスを吸収合併し、1つの組織体による家賃保証事業を行うことが最良の施策であると判断いたしました。

#### 2. 本吸収合併の要旨

##### （1）合併の日程

当社 取締役会決議日	2020年10月15日
株式会社ATR家賃保証サービス 取締役会決議日	2020年10月27日（予定）
合併契約締結日	2020年10月27日（予定）
合併予定日（効力発生日）	2020年12月1日

（注）本合併は、当社については会社法第796条第2項に規定する簡易合併、株式会社ATR家賃保証サービスについては同法784条第1項に規定する略式合併であるため、当社と株式会社ATR家賃保証サービスにおいて、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ATR家賃保証サービスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社ATR家賃保証サービスの発行済株式の全てを保有している株式会社アトリウムに対して、2020年11月30日現在の株式会社ATR家賃保証サービスの貸借対照表を基礎として、時価評価を行い、その結果に基づいた額の金銭を交付します。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本吸収合併当事会社の概要 (2020年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
名称	株式会社クレディセゾン	株式会社ATR家賃保証サービス
所在地	東京都豊島区東池袋三丁目 1番1号	東京都千代田区内幸町一丁目 5番2号
代表者の役職・氏名	代表取締役(兼)社長執行役員 COO 山下 昌宏	代表取締役社長 海東 浩
事業内容	ペイメント・リース・ファイナンス・不動産関連ほか	家賃保証事業
資本金	759億円	1,000万円
設立年月日	1951年5月1日	2016年11月7日
発行済株式数	185,444,772株	200株
決算期	3月31日	2月28日
大株主及び持株比率 (消滅会社は2020年 2月29日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (18.92%) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) (9.01%) 株式会社大和証券グループ本社 (5.15%) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) (4.71%) BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1 (3.25%) *持株比率は自己株式を控除して 算出しております。	株式会アトリウム(当社完全子会 社)100%

直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	存続会社	消滅会社
名称	株式会社クレディセゾン	株式会社ATR家賃保証サービス
決算期	2020年3月期（連結）	2020年2月期（単体）
資本合計（純資産）	485,476百万円	16百万円
資産合計（総資産）	3,357,229百万円	145百万円
1株当たり親会社所有者 帰属持分 （1株当たり純資産）	3,102.26円	82,450円
純収益（売上高）	311,410百万円	48百万円
（営業利益）	—	16百万円
事業利益（経常利益）	36,184百万円	16百万円
親会社の所有者に帰属する 当期利益（当期純利益）	22,863百万円	9百万円
基本的1株当たり当期利益 （1株当たり当期純利益）	143.43円	49,139円

（※）会計基準について、連結決算上は国際財務報告基準、単体決算上は日本基準を採用しており、単体の表示科目は（ ）内に表記しております。

#### 4. 本吸収合併後の状況

本吸収合併により、当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期については、変更ありません。

#### 5. 今後の見通し

本吸収合併に伴う当社連結業績への影響は、軽微であります。

以上